



平成28年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 ペプチドリーム株式会社

コード番号 4587 URL <http://www.peptidream.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 窪田 規一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長

(氏名) 関根 喜之

TEL 03-3485-7707

四半期報告書提出予定日 平成28年5月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年6月期第3四半期の業績(平成27年7月1日～平成28年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期第3四半期	2,681	400.7	1,541	—	1,456	—	977	—
27年6月期第3四半期	535	△10.3	△72	△154.8	12	△92.4	5	△95.0

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年6月期第3四半期	17.65	15.18		
27年6月期第3四半期	0.10	0.08		

(注) 平成27年6月9日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成27年7月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
28年6月期第3四半期	10,204	8,963			87.7	
27年6月期	7,738	6,912			89.1	

(参考)自己資本 28年6月期第3四半期 8,954百万円 27年6月期 6,896百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年6月期	—	0.00	—		
28年6月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年6月期の業績予想(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,097	25.2	1,308	△5.9	1,267	△15.3	835	△16.8	15.13

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年6月期3Q	56,147,600 株	27年6月期	55,213,200 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年6月期3Q	— 株	27年6月期	— 株
----------	-----	--------	-----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年6月期3Q	55,346,822 株	27年6月期3Q	54,518,601 株
----------	--------------	----------	--------------

(注) 当社は、平成27年6月9日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成27年7月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っており、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間(平成27年7月1日から平成28年3月31日まで)において、当社独自の創薬開発プラットフォームシステムであるPDPS (Peptide Discovery Platform System) を活用した、国内外の製薬企業との共同研究開発活動は順調に進捗いたしました。

当社は、平成27年9月14日、仏国サノフィ社との間で、複数の創薬標的タンパク質に対して特殊環状ペプチドを創製する創薬共同研究開発契約を締結いたしました。平成27年9月28日には帝人ファーマ株式会社との間で、平成27年11月5日には杏林製薬株式会社との間で、複数の創薬標的タンパク質に対して特殊環状ペプチドを創製する創薬共同研究開発契約を締結いたしました。続いて平成27年12月21日には米国ジェネテック社及び同社の親会社であるスイス・F. ホフマン・ラ・ロシュ社との三者間で複数の創薬標的タンパク質に対して特殊環状ペプチドを創製する創薬共同研究開発契約を締結いたしました。さらには、平成28年2月5日には塩野義製薬株式会社との間で、平成28年3月28日には旭化成ファーマ株式会社との間で、複数の創薬標的タンパク質に対して特殊環状ペプチドを創製する創薬共同研究開発契約を締結いたしました。これらの結果、創薬共同研究開発契約の締結先は、国内製薬企業6社、海外製薬企業10社となりました。他方で、平成27年12月18日にスイス・ノバルティス社と平成22年に始まり平成24年及び平成26年に延長した共同研究開発契約をさらに延長することといたしました。

PDPSを非独占的にライセンス許諾する契約については、米国リリー社との間で平成28年3月4日に非独占的なライセンス許諾契約を合意しました。これにより、米国リリー社は自社内において特殊環状ペプチドの創製を行うことが可能になりました。

平成27年8月には株式会社ファルマデザインからの事業譲受けを完了させ、社内に本格的な「バイオインフォマティクス」、「モレキュラー・モデリング」、「メディシナルケミストリー」の機能(以下「最適化機能」といいます。)を有することになり、当社の創薬開発基盤技術を強化いたしました。この最適化機能は、当社独自のPDPSと組み合わせることによって、パートナーとのまた自社での創薬候補化合物(リード化合物)の素早い探索と最適化を可能にし、より効率的な研究開発が可能となりました。加えて、特殊ペプチドの物質的特性は、これまで発見できなかった標的分子の新しい作用点を発見・特定する能力が優れているため、特殊ペプチドの特性、標的分子と特殊ペプチドの結合状態の解析(共結晶構造解析)、最適化機能を組み合わせることによって、「特殊ペプチド医薬品の創製」のみならず、「新しい低分子医薬品候補物質の創製」を促進することができるようになりました。

平成28年2月24日には、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構(以下「JAXA」といいます。)と、国際宇宙ステーション「きぼう」日本実験棟を利用した高品質タンパク質結晶生成実験を包括的に実施する契約を締結しました。JAXAと当社が包括的に連携することにより、従来の取り組みと比べ、より短期間で効率的に創薬標的タンパク質と医薬品候補化合物の構造情報を取得することができ、また従来の構造情報よりも精緻な情報を入手できるようになりました。

自社創薬については、抗インフルエンザウイルス特殊環状ペプチドの前臨床試験に向けた準備を引き続き進めております。

また、特殊ペプチドの強い結合力と特異性、選択性を活かして特殊ペプチドを誘導体として利用するミサイル療法(「PDC」(Peptide Drug Conjugate))の研究開発を多くのパートナーとともに進めております。「届けたい薬物などを選択的に届けたい場所(特定の細胞や臓器)へ」というPDCのコンセプトに合致する研究開発の一つとして、平成28年2月22日にJCRファーマ株式会社(以下「JCRファーマ」といいます。)との間で共同研究契約を締結いたしました。今後、JCRファーマ社と共同で、JCRファーマが有する独自の血液脳関門(Blood-Brain Barrier: BBB、以下「BBB」といいます。)通過技術に関する知見と、当社のPDPSによる特殊環状ペプチド創製技術を用いて、BBB通過を可能とするキャリアーとなる特殊環状ペプチドを見出し、BBB通過能を付与したい薬剤にこれを付加することで、新たに脳内での薬効を持つ医薬品の開発が可能になることが期待されます。

以上の結果、当第3四半期累計期間における売上高は2,681,491千円(前年同四半期比2,145,902千円増加)、営業利益1,541,308千円(前年同四半期は営業損失72,798千円)、経常利益1,456,015千円(前年同四半期比1,443,890千円増加)、四半期純利益977,058千円(前年同四半期比971,640千円増加)となりました。

なお、当社の事業は単一のセグメントであるため、セグメント別の記載を省略しています。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

当第3四半期会計期間の総資産は10,204,983千円となり、前事業年度末と比べて2,466,541千円増加しました。その主な要因は、現金及び預金の増加1,149,303千円、売掛金の増加955,246千円等であります。

負債は1,241,467千円となり、前事業年度末と比べて415,456千円増加しました。その主な要因は、未払法人税等の減少123,548千円等があったものの、前受金の増加474,815千円等によるものであります。

純資産は8,963,516千円となり、前事業年度末と比べて2,051,085千円増加しました。その主な要因は四半期純利益977,058千円の計上、資本金の増加540,302千円、資本剰余金の増加540,302千円等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期累計期間における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ2,349,303千円増加し、7,028,923千円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加額955,246千円、法人税等の支払額733,130千円等があったものの、税引前四半期純利益の計上1,450,424千円、前受金の増加額474,815千円等により、567,457千円の収入(前年同四半期は72,978千円の支出)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出315,938千円、事業譲受による支出105,000千円等があったものの、定期預金の払戻による収入1,200,000千円により、767,385千円の収入(前年同四半期比1,219,678千円の収入減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、新株予約権の行使による株式の発行による収入1,072,480千円により、1,072,480千円の収入(前年同四半期比1,028,068千円の収入増加)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成27年8月11日に発表いたしました平成28年6月期の業績予想を据置いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期会計期間から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期会計期間の四半期財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,879,619	7,028,923
売掛金	346,826	1,302,072
繰延税金資産	45,514	178,229
その他	91,749	60,910
流動資産合計	6,363,709	8,570,136
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備 (純額)	20,011	17,622
工具、器具及び備品 (純額)	342,134	300,577
土地	1,000,000	1,000,000
建設仮勘定	-	208,759
有形固定資産合計	1,362,146	1,526,959
無形固定資産		
のれん	-	87,776
その他	3,337	5,895
無形固定資産合計	3,337	93,671
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,235	1,176
その他	8,014	13,040
投資その他の資産合計	9,249	14,216
固定資産合計	1,374,732	1,634,847
資産合計	7,738,442	10,204,983
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,012	14,966
未払金	100,517	103,613
未払費用	148,086	137,565
未払法人税等	509,132	385,584
前受金	14,682	489,498
その他	37,580	110,238
流動負債合計	826,011	1,241,467
負債合計	826,011	1,241,467
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,750,336	3,290,638
資本剰余金	2,746,618	3,286,920
利益剰余金	1,399,569	2,376,627
株主資本合計	6,896,523	8,954,185
新株予約権	15,908	9,330
純資産合計	6,912,431	8,963,516
負債純資産合計	7,738,442	10,204,983

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)
売上高	535,589	2,681,491
売上原価	369,744	660,459
売上総利益	165,845	2,021,032
販売費及び一般管理費	238,644	479,723
営業利益又は営業損失(△)	△72,798	1,541,308
営業外収益		
受取利息	5,502	1,730
為替差益	79,732	-
その他	339	161
営業外収益合計	85,574	1,892
営業外費用		
株式交付費	120	1,547
為替差損	-	85,638
その他	530	-
営業外費用合計	650	87,185
経常利益	12,124	1,456,015
特別損失		
固定資産除却損	-	5,590
特別損失合計	-	5,590
税引前四半期純利益	12,124	1,450,424
法人税、住民税及び事業税	1,515	606,023
法人税等調整額	5,191	△132,656
法人税等合計	6,707	473,366
四半期純利益	5,417	977,058

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第3四半期累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	12,124	1,450,424
減価償却費	73,307	91,031
のれん償却額	-	13,504
受取利息及び受取配当金	△5,502	△1,730
為替差損益 (△は益)	△51,905	58,018
株式交付費	120	1,547
固定資産除却損	-	5,590
売上債権の増減額 (△は増加)	△37,723	△955,246
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,317	△1,046
未払金の増減額 (△は減少)	2,705	58,454
未払費用の増減額 (△は減少)	△13,376	△10,520
前受金の増減額 (△は減少)	△13,943	474,815
その他	△17,435	113,775
小計	△41,310	1,298,618
利息及び配当金の受取額	8,405	1,969
法人税等の支払額	△40,072	△733,130
営業活動によるキャッシュ・フロー	△72,978	567,457
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	-	1,200,000
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△100,000	-
有価証券の償還による収入	2,300,000	-
有形固定資産の取得による支出	△209,196	△315,938
無形固定資産の取得による支出	△3,740	△3,413
事業譲受による支出	-	△105,000
その他	-	△8,263
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,987,063	767,385
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	31,629	1,072,480
新株予約権の発行による収入	12,781	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	44,411	1,072,480
現金及び現金同等物に係る換算差額	51,905	△58,018
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,010,402	2,349,303
現金及び現金同等物の期首残高	2,200,392	4,679,619
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,210,794	7,028,923

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。